

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	バイオマス活用促進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	1-⑦	市長公約②	Ⅵ-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計		事業計画	期間限定複数年度
	課	気候変動対策課				款		新規or継続	継続事業
	係	気候変動対策係				項		市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6211	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目		義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり			開始年度	H29	実施方法	直営
	政策	2	地球環境に配慮したまちづくり			終了年度	－	事業分類	検査・調査事務
	施策	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進						
	基本事業	1	再生可能エネルギーの普及促進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市内における各種バイオマスの活用を図るため、民間事業者に市が実施した調査結果の情報提供をするとともに、新たな方策等最新の情報を掴み調査研究を行っていく。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	民間事業者等に木質系、バイオマス系の賦存量、利用可能量や調達可能性の情報を提供し、事業化に繋げてもらうとともに、新たな方策を調査研究し新たな事業化を進める。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		自然エネルギーを利用している市民の割合	%	値が大きいほど良い	23.0	26.0	29.0	32.0	35.0
		市内の認知発電量（再生可能エネルギー＋廃棄物発電）	百万kwh	値が大きいほど良い	380.0	385.0	390.0	395.0	400.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	ホームページ上に令和6年度に実施したバイオマス活用可能性調査結果をホームページ上に公表した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		森林面積	ha	21,802	21,802	21,802	21,802
		市内のバイオマス発電施設数（累計）	箇所	3	3	3	3
		事業費計	千円	0	0	2,310	0
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円			2,310	
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	調査結果を公表することにより、事業者等へ本市のポテンシャルの情報を提供することができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			自然エネルギーを利用している市民の割合	%			18.7	16.6	効果が下がった	×
			市内の認知発電量（再生可能エネルギー＋廃棄物発電）	百万kwh			375.5	378.1	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標			
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	
			未達成	1指標	1指標
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	目標未設定		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

新たな方策等を調査研究することができなかった。事業の在り方を検討する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 民間事業者に調査結果の情報提供をするとともに、新たな方策等最新の情報を掴み調査研究を行っていく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	再生可能エネルギー発電設備審査事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		再生可能エネルギー発電設備審査事務		款	4	新規or継続	継続事業
	係	環境係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6211	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	佐野市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和条例	事業 期間	開始年度	H30	実施方法	直営
	政策	2	地球環境に配慮したまちづくり			終了年度	－	事業分類	許認可・審査事務
	施策	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進						
	基本事業	1	再生可能エネルギーの普及促進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	「佐野市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和条例」に基づき、再生可能エネルギー発電設備設置の届出の受理、許可申請の審査、適正管理の指導等の事務を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	自然環境等と調和のとれた再生可能エネルギー発電設備の設置を推進する。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		届出件数	件	値が小さいほど良い	33	30	25	20	15
		許可申請件数	件	値が小さいほど良い	5	4	4	3	3
		適正管理の指導件数	件	値が小さいほど良い	13	10	8	6	4
		自然エネルギーを利用している世帯の割合	%	値が大きいほど良い					

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	窓口にて届出の受理を行った。 申請に基づき、佐野市再生可能エネルギー発電設備設置審議会を付議し、許可の決定を行った。 再生可能エネルギー発電設備の適正管理について指導を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		届出件数	件	15	43	50	36
		許可申請件数	件	12	6	4	5
		適正管理の指導件数	件	7	7	16	13
		事業費計	千円	114	84	92	92
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円	114	84	92	92
		（うち受益者負担）	千円	114	84	92	92

（3）活動による効果

効果説明	自然環境等と調和のとれた再生可能エネルギー発電設備が設置される。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		届出件数	件	15	43	50	36	効果は変わらない	×
		許可申請件数	件	12	6	4	5	効果が上がった	○
		適正管理の指導件数	件	7	7	16	13	効果が下がった	○
		自然エネルギーを利用している世帯の割合	%	13.5	16.2	18.7	16.6	効果が上がった	

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標	1指標		1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		1指標	
	効果が下がった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

工事中の再生可能エネルギー発電設備地の土砂が雨で流出する事例や、設置後の再生可能エネルギー発電設備地に雑草が生い茂るなどの事例が生じており、指導している。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 申請者及び施工業者等へ、工事中及び設置後ともに適正な管理について、周知啓発する必要がある。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市教育委員会エネルギー管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育総務課		栃木県市町村教育委員会連合会参画事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	総務係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6212	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律		開始年度	H22	実施方法	直営
	政策	2	地球環境に配慮したまちづくり			終了年度		事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進						
	基本事業	2	省エネルギー・低炭素化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」により義務付けられたエネルギー管理体制の整備、エネルギー管理標準の作成、定期報告書・中長期計画書の作成及び報告等を行う。 (定期報告書・中長期計画書＝毎年度作成、報告エネルギー管理標準＝施設毎に作成)
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市教育委員会が所管する教育財産に係る施設のエネルギー使用量を毎年1%以上削減する。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		教育委員会エネルギー削減率	%	値が大きいほど良い	1	1	1	1	1
		(前年度分調査結果による)							

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・中長期計画書、定期報告書の作成、報告（7月） ・エネルギー管理企画推進者の資格取得（12月） ・佐野市教育委員会施設等省エネルギー推進委員会の書面開催（7月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		エネルギー使用量（原油換算）	kl	1,706	1,798	1,568	1,547
		（前年度分調査結果による）					
		事業費計	千円	1,843	1,874	1,770	1,836
		一般財源	千円	1,843	31		
		特定財源（国・県・他）	千円		1,843	1,770	1,836
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	新型コロナウイルス感染症対策のための取組(1人1台端末用の充電保管庫の導入や換気しながらの冷暖房使用など)により電気使用量が増加していたが、5 類移行後は減少している。各施設の取組により削減率目標を達成することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		教育委員会エネルギー削減率	%	-5.2	-5.4	12.8	1.3	効果が上がった	○
		(前年度分調査結果による)							

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

各施設の取組によりエネルギー削減率1%を達成することができた。毎年1%削減を続けていくために引き続き啓発を行っていく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 毎年エネルギー削減率1%を達成するために引き続き各施設への啓発を行っていく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	公共施設LED照明整備事業	実施計画事業or一般事業	施計画事	市長公約①	1-⑥	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	財産活用課				2	新規or継続	継続事業	
	係	施設管理係				1	市単独or国庫補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	6212	名称	根拠法令、条例等	事業科目	6	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり			開始年度	R5	実施方法	一部委託
	政策	2	地球環境に配慮したまちづくり			終了年度	R8	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進						
	基本事業	2	省エネルギー・低炭素化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	令和2年をもって禁止された水銀灯の製造・輸出入、蛍光灯などの供給終息等を受け、また脱炭素化の取組の一つとして公共施設の照明器具のLED化を進める。 令和5年度は事業費、事業手法、事業スケジュール等の具体的な検討を行った。令和6年度から令和8年度の間で公共施設の照明器具をLEDに更新する事業を実施。 公募型プロポーザル方式により業者を選定の上、調査・設計、施工の一括発注を令和6年度及び7年度の2回に分けて行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	現在の照明器具から、LED照明器具への更新を図る。 「ゼロカーボンシティさの」の実現に向け、LED化により省エネルギーを推進し、CO2排出量の削減を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		LED化進捗率	%	値が大きいほど良い	60	100			
		市有施設のCO2排出量（電気の使用）	tCO2	値が小さいほど良い	9,502	9,189			

(3) 目標値

↓選択して下さい

後期計画

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(令和5年度) 公共施設照明灯LED化に係る詳細及び実態調査を業務委託により実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	(令和6年度) 市有施設65施設について公募型プロポーザル方式にて業者を決定、契約を締結した。	LED化進捗率	%				57.5
	(令和7年度) 市有施設120施設について公募型プロポーザル方式にて業者を決定、契約を締結した。						
	令和6年度契約分については、調査・設計を終了し、60施設、22,200台の交換工事を完了した。	事業費計	千円	0	8,250	511,000	1,453,161
	令和7年度契約分については、予定される120施設について、調査・設計に着手した。	一般財源	千円		8,250	51,100	143,069
		特定財源（国・県・他）	千円			459,900	1,310,092
		(うち受益者負担)	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	令和6年度発注分について、60施設、22,200台の交換工事を完了したことにより、令和7年度末の市有施設の照明器具のLED化率は約57.5%（22200/（22200+16413））となり、一般的な点灯時間を前提とした場合、従来の照明器具に対し約1387tCO2（2007tCO2×69.1%）の削減が見込める。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		LED化進捗率	%				57.5	効果が上がった	×
		市有施設のCO2排出量（電気の使用）	tCO2		9,779	10,576	10,675	効果が下がった	×

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度契約分については、契約時に予定された交換台数及び灯数が、契約後の詳細調査の結果と異なる可能性や、人件費・物件費の上昇により、当初の契約額が変更される可能性がある。 また、地方債を活用するため、起債対象と対象外の各施設に係る調査・設計、施工の請負費を正確に把握する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和7年度発注分について、スケジュールどおりの進捗を図るため、施工業者と施設監理担当が連携できるよう、調整を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	CO2排出量見える化促進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	1-⑦	市長公約②	Ⅵ-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	気候変動対策課	CO2排出量見える化促進事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	気候変動対策係			項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6212	根拠法令、条例等	事業期間	目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		開始年度	R6	実施方法	直営
	政策	2	地球環境に配慮したまちづくり		終了年度	R12	事業分類	啓発事業
	施策	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進					
	基本事業	2	省エネルギー・低炭素化の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・本市が導入している可視化算定システムを水平展開する。 ・事業者等へのエネルギー使用量及びCO2排出量可視化算定ツールの導入を支援する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	「ゼロカーボンシティさの」の実現及び第5次佐野市役所温暖化対策実行計画（事務事業編）の目標達成 CO2排出量を把握しながら削減を進める。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		デコ活を理解している市民の割合	%	値が大きいほど良い	10.0	15.0	20.0	25.0	30.0
		市内のCO2排出量	千t-CO2	値が小さいほど良い	1,285	1,216	1,007	902	797
		市有施設のCO2排出量（電気の使用）	tCO2	値が小さいほど良い	9502	8959	8416	7873	7330

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・令和7年度より佐野市温室効果ガス排出量可視化システム導入支援補助金を創設したが、実績は0であった。 ・HGプロトコルに基づく佐野市役所の温室効果ガスの排出量を算出し、公表した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		システム導入補助金の交付事業者数	事業所	0	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円				0
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	・HGプロトコルに基づく佐野市役所の温室効果ガスの排出量を算出することにより可視化することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		デコ活を理解している市民の割合	%			5.5	4.2	効果が下がった	×
		市内のCO2排出量	千t-CO2			1,857	2,038	効果が下がった	×
		市有施設のCO2排出量（電気の使用）	tCO2	9,779	10,576	10,304	10,675	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	3指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		3指標
	効果が下がった指標数	3指標	目標未設定			
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・令和7年度より佐野市温室効果ガス排出量可視化システム導入支援補助金を創設したが、実績は0であったため今後の取組方針の再検討が必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	・事業者ニーズにあった事業を展開するためアンケート調査を行い、その結果から新たな方策を検討する。
--	------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	ZEB化促進事業	実施計画事業or一般事業	計画事項	市長公約①	1-⑦	市長公約②	Ⅵ-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	気候変動対策課		ZEB化促進事業		款	4	新規or継続	新規事業
	係	気候変動対策係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6212	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり			開始年度	R6	実施方法	直営
	政策	2	地球環境に配慮したまちづくり			終了年度	R12	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進						
	基本事業	2	省エネルギー・低炭素化の推進						
			交付要綱						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市内中小事業所がZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）の診断調査や計画策定等を行う費用の一部を補助することで、市内事業所の脱炭素化を促す。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	・「[ゼロカーボンシティさの]」の実現（2050年カーボンニュートラル） ・事業所等からのCO2排出量削減	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らし）を知っている人の割合	%	値が大きいほど良い	10.0	15.0	20.0	25.0	30.0
		省エネルギー対策を実践している市民の割合	%	値が大きいほど良い	52.0	53.0	54.0	55.0	56.0
		カーボンニュートラルを理解している市民の割合	%	値が大きいほど良い	65.0	68.0	72.0	76.0	80.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	佐野市ネット・ゼロ・エネルギー・ビル化促進事業補助金交付要綱に基づきZEB化の支援を行うため周知に務めたが、1件の補助交付に留まった。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助交付件数	件			0	1
		事業費計	千円	0	0	0	236
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円			0	236
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	補助をすることにより事業者等の脱炭素化を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らし）を知っている人の割合	%			5.5	4.2	効果が下がった	×
		省エネルギー対策を実践している市民の割合	%			48.6	53.8	効果が上がった	○
		カーボンニュートラルを理解している市民の割合	%			65.3	63.2	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	2指標
	効果が下がった指標数	2指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度5月から新規の補助金として開始したが、これまで1件の申請がなく、周知が足らず相談も数件であったため、この事業の必要性を事業者に伝えることが課題である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 この事業の支援を受けることのメリットを説明し、取り組んでもらう。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	エコ・アクション・ポイント事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	1-⑦	市長公約②	Ⅵ-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	気候変動対策課		エコ・アクション・ポイント事業		款	4	新規or継続	新規事業
	係	気候変動対策係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6212	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	R7	実施方法	直営
	政策	2	地球環境に配慮したまちづくり			終了年度	R12	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進						
	基本事業	2	省エネルギー・低炭素化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	省エネや脱炭素に関わる活動に取り組んだことへのポイントを付与することにより、市民のカーボンニュートラに対する意識の向上を図る。 今までカーボンニュートラルに関心のなかった方も、脱炭素の重要性に対する理解を深め、市民の主体的な取り組みを推進する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	ポイントを付与するという特典を設けることにより、今までカーボンニュートラルに関心のなかった方も含めた市民の更なるモチベーションの向上を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
		デコ活を理解している市民の割合	%	値が大きいほど良い	10.0	R8	R9	R10	R11
		省エネルギー対策を実践している市民の割合	%	値が大きいほど良い	52.0	53.0	54.0	55.0	56.0
		カーボンニュートラルを理解している市民の割合	%	値が大きいほど良い	65.0	68.0	72.0	76.0	80.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	さのまるエコ・アクション・ポイント事業を開始した。スマートフォンの専 用アプリ等を活用し、環境に配慮した行動に対しポイントを付与行っ た。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		エコアクションポイント参加者数	人				742
		事業費計	千円	0	0	0	1,060
		一般財源	千円				609
		特定財源（国・県・他）	千円				451
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	初年度参加者数の目標人数500人を超え、脱炭素のに対する理解を深め、市民の主体的な取り組みを推進することができている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		デコ活を理解している市民の割合	%			5.5	4.2	効果が下がった	×
		省エネルギー対策を実践している市民の割合	%			48.6	53.8	効果が上がった	○
		カーボンニュートラルを理解している市民の割合	%			65.3	63.2	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	2指標
	効果が下がった指標数	2指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ポイントを付与する機会を増やし、参加する市民等を更に増やすことが、今までカーボンニュートラルに関心のなかった方も、脱炭素の重要性に対する理解を深め、市民の主体的な取り組みを推進することができる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 新たなポイント付与メニューの検討や参加する店舗を増加を目指す。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	カーボンニュートラル推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	1-⑦	市長公約②	Ⅵ-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	気候変動対策課		カーボンニュートラル推進事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	気候変動対策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6212	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	地球温暖化対策の推進に関する法律、佐野市ゼロカーボンシティ宣言	事業期間	開始年度	R5	実施方法	一部委託
	政策	2	地球環境に配慮したまちづくり			終了年度		事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進						
	基本事業	2	省エネルギー・低炭素化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	本市は、2022（令和4）年10月7日に、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティ宣言を表明した。本事業では、この目標を達成するための様々な取組の検討や検証を行う。また、この宣言を具現化するために2024（R6）年3月にゼロカーボンシティさとの実現に向けたロードマップを策定した。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	カーボンニュートラルの必要性が理解され、自発的な取組が行われ、2030年度末までに温室効果ガス排出量を2013年度比50%削減、2050年までにカーボンニュートラルの達成	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		デコ活を理解している市民の割合	%	値が大きいほど良い	10.0	15.0	20.0	25.0	30.0
		省エネルギー対策を実践している市民の割合	%	値が大きいほど良い	52.0	53.0	54.0	55.0	56.0
		カーボンニュートラルを理解している市民の割合	%	値が大きいほど良い	65.0	68.0	72.0	76.0	80.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・佐野市気候変動対策推進協議会の開催 ・佐野市気候変動対策庁内推進本部の開催 ・ゼロカーボンシティさの共創プラットフォーム運営委員会の開催 ・ゼロカーボンシティさの共創プラットフォームセミナーの開催	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		気候変動対策推進協議会の開催数	回			4	2
		プラットフォームの各種会議等の開催数	回				2
		事業費計	千円	0	0	2,834	183
		一般財源	千円				183
		特定財源（国・県・他）	千円			2,834	
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	プラットフォームの会員を募集し、20名の事業者から申し込みがあった。 脱炭素化について「知る」ための機会として、会員を対象としたセミナーを開催し、脱炭素についての知識を深めることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		デコ活を理解している市民の割合	%			5.5	4.2	効果が下がった	×
		省エネルギー対策を実践している市民の割合	%			48.6	53.8	効果が上がった	○
		カーボンニュートラルを理解している市民の割合	%			65.3	63.2	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成 達成 未達成	1指標	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	2指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった		※ 10万円以上の増減により判断	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・カーボンニュートラルを推進するためには、市、市民、事業者が一体となって取り組む必要があることから、それぞれの意識を高めるためのPRが重要であるため、さらなる啓発活動を行うことが必要である。また、今年度設立したゼロカーボンシティさの共創プラットフォームについては、市民、事業者、関係機関及び団体等の多種多様な主体の参画により、会員相互の情報共有や連携・協働・支援を行う必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ゼロカーボンシティさの実現に向けたロードマップ及び佐野市気候変動適応計画の推進についてアクションプランによる取組を進めていく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化支援事業	実施計画事業or一般事業	施設画事	市長公約①	1-⑦	市長公約②	Ⅵ-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	気候変動対策課		ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス		款	4	新規or継続	継続事業
	係	気候変動対策係		化支援事業		項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6212	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化支援補助金交付要綱、第6次エネルギー基本計画		開始年度	R4	実施方法	直営
	政策	2	地球環境に配慮したまちづくり			終了年度	R12	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進						
	基本事業	2	省エネルギー・低炭素化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市民の住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化を支援することで、温室効果ガス排出量の削減を推進する。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	市内の住宅のZEH化（主に太陽光発電設備及び蓄電池設備の設置）	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		CO2削減量（補助申請分）	t-co2	値が大きいほど良い	540.0	540.0	540.0	540.0	540.0
		自然エネルギーを利用している市民の割合	%	値が大きいほど良い	23.0	26.0	29.0	32.0	35.0
		カーボンニュートラルを理解している市民の割合	%	値が大きいほど良い	65.0	68.0	72.0	76.0	80.0
		省エネルギー対策を実践している市民の割合	%	値が大きいほど良い	52.0	53.0	54.0	55.0	56.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	ネット・ゼロ・エネルギーハウス化補助金を交付した。 交付対象者：180人 補助内訳 ZEH新築（購入）：112件 太陽光発電設備：22件 蓄電池設備：63件 高断熱窓改修：0件 HEMS：7件 EV充電設備：30件	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助申請件数	件	61	141	174	180
		事業費計	千円	14,163	36,000	45,000	53,970
		一般財源	千円	14,163			
		特定財源（国・県・他）	千円		36,000	45,000	53,970
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	補助金の交付件数や自然エネルギー利用世帯の割合が増加した。 このことから再生可能エネルギーや蓄電池によりエネルギーの地産地消が図られCO2排出削減につながった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		CO2削減量（補助申請分）	t-co2	211.7	458.3	537.7	556.2	効果が上がった	○
		自然エネルギーを利用している市民の割合	%	13.5	16.2	18.7	16.6	効果が上がった	×
		カーボンニュートラルを理解している市民の割合	%			65.3	63.2	効果が下がった	×
		省エネルギー対策を実践している市民の割合	%			48.6	53.8	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	達成	2指標	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	2指標			1指標		
	効果が上がった指標数	3指標			1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	1指標					
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果が上がった					
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

予想以上に反響があり、年度途中で予算額に到達してしまった。 補助申請書に添付する書類が複雑すぎるので簡素化の検討が課題 今後この補助金をいつまで継続していくのが見極めが必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td>ZEH住宅20件相当分の補助を減額する。 申請者の提出書類を簡素化できるようにする。</td><td></td></tr></table>	取組説明		ZEH住宅20件相当分の補助を減額する。 申請者の提出書類を簡素化できるようにする。	
取組説明					
ZEH住宅20件相当分の補助を減額する。 申請者の提出書類を簡素化できるようにする。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	事業所等EV充電設備導入支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	1-⑦	市長公約②	Ⅵ-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	気候変動対策課		事業所等EV充電設備導入		款	4	新規or継続	継続事業
	係	気候変動対策係		支援事業		項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6212	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	佐野市事業所等用EV等充電設備導入支援補助金交付要綱		開始年度	R6	実施方法	直営
	政策	2	地球環境に配慮したまちづくり			終了年度	R12	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進						
	基本事業	2	省エネルギー・低炭素化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・市内の事業所等が設置する電気自動車等の充電設備設置費用の一部を補助することで、事業所等における営業車両のEV化や従業員の自家用車の職場充電を促進し、市内のゼロカーボンドライブの加速化を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・「ゼロカーボンシティさの」の実現（2050年カーボンニュートラル） ・事業所等からのCO2排出量削減	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		節電やエコドライブを実践した市民の割合	%	値が大きいほど良い	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0
		EV、FCV、PHV、HVを使用している人の割合	%	値が大きいほど良い	25.0	30.0	35.0	40.0	45.0
		カーボンニュートラルを理解している市民の割合	%	値が大きいほど良い	65.0	68.0	72.0	76.0	80.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	佐野市事業所等用EV等充電設備導入支援補助金を交付した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助件数（単年度）	件			1	2
		事業費計	千円	0	0	96	200
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円			96	200
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	EV等充電設備導入を支援することにより、事業所等において次世代自動車へ転換する契機となった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		節電やエコドライブを実践した市民の割合	%			48.6	52.1	効果が上がった	○
		EV、FCV、PHV、HVを使用している人の割合	%			21.1	21.1	効果は変わらない	×
		カーボンニュートラルを理解している市民の割合	%			65.3	63.2	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	目標達成	達成	1指標	効果	目標達成	効果
	目標未達成だった指標数	2指標			未達成	1指標			
	効果が上がった指標数	1指標							
	効果は変わらない指標数	1指標							
	効果が下がった指標数	1指標							
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない							
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断							

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市内事業者への周知が足らなかったため、補助件数が2件であった。次年度以降周知方法の見直しが課題である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 充電設備を設置するメリットなどをPRし、補助申請者数の増加を図る。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市エネルギー管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	1-⑦	市長公約②	Ⅵ-②	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	気候変動対策課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	気候変動対策係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6212	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	義務の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	H22	実施方法	一部委託
	政策	2	地球環境に配慮したまちづくり			終了年度	－	事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進						
	基本事業	2	省エネルギー・低炭素化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	「省エネ法」により、佐野市役所（市長部局）は、平成22年10月1日付けで「特定事業者」の指定を受けた。 そのため、佐野市役所全体でのエネルギー管理を行い、エネルギーの原単位の年平均1％（5年で5％）の低減に努めなければならない。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	省エネに取り組み、5カ年平均でエネルギー消費原単位の1%以上の削減をする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		エネルギー消費原単位（5ヶ年平均）	%	値が小さいほど良い	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	1 全体のエネルギー使用量の把握 2 エネルギー使用状況届出書の提出 3 エネルギー管理統括者等の選任 4 エネルギー管理の実施 5 中長期計画諸・定期報告書の提出	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		市の行う事務・事業における年間使用電力量	千kwh	33,214	33,194	33,426	32,290
		事業費計	千円	1,843	1,858	1,758	1,412
		一般財源	千円	1,843	1,858		
		特定財源（国・県・他）	千円			1,758	1,412
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	新型コロナウイルス感染症の影響で令和4年度までは活動が制限されイベントなどの自粛があったためエネルギー消費原単位が落ち着いていたが、令和5年5月より5類に移行したため活動が活性化した結果、効果指標が増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		エネルギー消費原単位（5ヶ年平均）	%	98.6	99.9	101.1	95.9	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

全庁的に改めて省エネに努める必要があり、省エネリーダーを中心に各課・各施設の省エネ化について情報提供を行う。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も全庁的に省エネに関する呼びかけを継続的に行っていく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市有施設再生可能エネルギー発電設備導入事業	実施計画事業or一般事業	施設計画事	市長公約①	1-⑦	市長公約②	Ⅵ-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計		事業計画	単年度繰り返し
	課	気候変動対策課				款		新規or継続	継続事業
	係	気候変動対策係				項		市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6212	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目		義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	地域脱炭素ロードマップ、佐野市役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）		開始年度	R4	実施方法	直営
	政策	2	地球環境に配慮したまちづくり			終了年度		事業分類	施設等整備事業
	施策	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進						
	基本事業	2	省エネルギー・低炭素化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市有施設に再生可能エネルギー発電設備を導入し、本市の事務・事業から発生する温室効果ガス排出量削減を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・市有施設からのCO ₂ （二酸化炭素）排出量の削減 ・第5次佐野市役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市有施設のCO2排出量（電気の使用）	tCO2	値が小さいほど良い	9,502	8,959	8,416	7,873	7,330
		市内の認知発電量（再生可能エネルギー+廃棄物発電）	百万kwh	値が大まかいほど良い	380.0	385.0	390.0	395.0	400.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	令和 6 年度に実施した業務委託により、太陽光発電の荷重による 施設への影響や建築基準法等の法令による制限、電気設備等の 設置状況などから再エネ設備の導入ポテンシャルを把握した施設に ついて事業者と相談を行いPPAの導入の検討を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		PPAによる累計導入数（累計）	件		2	2	2
		事業費計	千円	0	0	5,676	0
		一般財源	千円			1,419	0
		特定財源（国・県・他）	千円			4,257	
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	2030年度には設置可能な建築物（敷地を含む。）の約50%以上に太陽光発電設備を設置することが求められており、設置を進めるとともに市の率先行動による市民・事業者への啓発に繋げる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		市有施設のCO2排出量（電気の使用）	tCO2	9,779	10,576	10,304	10,675	効果が下がった	×
		市内の認知発電量（再生可能エネルギー+廃棄物発電）	百万kwh			375.5	378.1	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

PPAを実施するには、国の補助金を活用することで、導入単価を下げるできるとともに、事業者が参入しやすい環境を創出できることから、国の補助金を活用した事業の実施を検討した。しかしながら、電気の使用量が多い施設が少ないため、複数の施設と一緒に導入検討したが、電気の単価が上がってしまうなど、厳しい状況である。今後はPPA以外の方策も検討する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 PPA導入に向け再度検討を行う。新たな方策の検討も行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	次世代自動車導入促進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	1-⑦	市長公約②	Ⅵ-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	気候変動対策課		次世代自動車導入促進事業		款	4	新規or継続	新規事業
	係	気候変動対策係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6212	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	佐野市次世代自動車導入促進補助金交付要綱	事業期間	開始年度	R6	実施方法	直営
	政策	2	地球環境に配慮したまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進						
	基本事業	2	省エネルギー・低炭素化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	次世代自動車（EV、PHV、FCV）導入経費の一部を補助する。なお、災害時に車両からの給電に協力してもらうことを交付条件とする。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	内燃機関のみの車から転換を促し、次世代を普及させることで、移動に伴う温室効果ガスの排出を削減する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		節電やエコドライブを実践した市民の割合	%	値が大きいほど良い	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0
		EV、FCV、PHV、HVを使用している人の割合	%	値が大きいほど良い	25.0	30.0	35.0	40.0	45.0
		カーボンニュートラルを理解している市民の割合	%	値が大きいほど良い	65.0	68.0	72.0	76.0	80.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	次世代自動車（EV、PHV、FCV）導入経費の一部を補助を行った。 交付対象者：25人 補助対象内訳 EV車：14台 PHV車：11台	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金交付件数	件			23	25
		補助額	件			1,850	1,950
		事業費計	千円	0	0	2,246	1,950
		一般財源	千円			1,596	
		特定財源（国・県・他）	千円			650	1,950
（3）活動による効果	導入経費の一部を補助することにより、ガソリン車からEV車、PHVへの転換を促進している。	（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明		効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		節電やエコドライブを実践した市民の割合	%			48.6	52.1	効果が上がった	○
		EV、FCV、PHV、HVを使用している人の割合	%			21.1	21.1	効果は変わらない	×
		カーボンニュートラルを理解している市民の割合	%			65.3	63.2	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	2指標
	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	1指標
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標
	未達成	1指標
目標未設定		1指標

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度より佐野市次世代自動車導入促進補助金を開始したが、令和6年度同様に補助金の未執行額があった。改めて周知方法を検討する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 さらなる周知を図り、次世代自動車のメリットをPRし、導入促進に努める。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	気候変動対策事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	1-⑦	市長公約②	Ⅵ-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	気候変動対策課		気候変動対策事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	気候変動対策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6212	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり			開始年度	H28	実施方法	直営
	政策	2	地球環境に配慮したまちづくり			終了年度		事業分類	啓発事業
	施策	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進						
	基本事業	2	省エネルギー・低炭素化の推進						
				地球温暖化対策の推進に関する法律					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	COP21（第21回締約国会議）においてパリ協定が採択され、日本では2030年度末までに温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減する目標を掲げた。 本市では「COOL CHOICE SANO」や「デコ活」を推進し、温室効果ガスの排出量を50%削減するための啓発・取組を行う。 また、2050年カーボンニュートラルに実現に向けた取り組みを行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	2050年カーボンニュートラルの実現及び2030年度削減達成に向けて、市民の行動変容、ライフスタイルの変革を後押しすることで、地球温暖化防止の必要性についての認識の向上と自発的な取り組みを促進する。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		デコ活を理解している市民の割合	%	値が大まかいほど良い	10.0	15.0	20.0	25.0	30.0
		カーボンニュートラルを理解している市民の割合	%	値が大まかいほど良い	65.0	68.0	72.0	76.0	80.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	カーボンニュートラル関連イベント出展や、出前講座の開催やデコ活周知を図るなど啓発活動を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		講座等の開催回数	回	1	4	5	6
		イベント等への展示回数	回	1	2	2	2
		講座等の参加者数	人				187
		事業費計	千円	403	28	149	40
		一般財源	千円	403	28	149	34
		特定財源（国・県・他）	千円				6
		（うち受益者負担）	千円				6

（3）活動による効果

効果説明	デコ活や熱中症に関する出前講座を開催することにより市民へ周知啓発を行い、気候変動対策について関心を持つことに繋げている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		デコ活を理解している市民の割合	%		6.7	5.5	4.2	効果が下がった	×
		カーボンニュートラルを理解している市民の割合	%		61.0	65.3	63.2	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成		
	効果が下がった指標数	1指標	未達成	1指標	1指標
指標全体		効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

カーボンニュートラル関連イベントでの出展や出前講座の開催やなど啓発活動を継続して実施しているが、まだまだ市民への普及啓発が足りず自発的な取り組みへの浸透にまでは至っていない。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 市民への啓発の機会を増やし、2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするため、「COOL CHOICE」に変わる新しい国民運動「デコ活」を引き続き推進する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	省エネ家電購入支援事業	実施計画事業or一般事業	施設計画事	市長公約①	1-⑦	市長公約②	Ⅵ-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	気候変動対策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	気候変動対策係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	6212	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	2	地球環境に配慮したまちづくり			終了年度	R12	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進						
	基本事業	2	省エネルギー・低炭素化の推進						
				交付要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	エネルギー価格が高騰している中、温室効果ガス削減のため市民が省エネ性能に優れた家電を購入する経費の一部に対し補助金を交付する。 また、特に熱中症にかかりやすい高齢者への補助上限額を上げることで熱中症による救急搬送者の抑制を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民生活の安定を支援するとともに温室効果ガス削減による市内のカーボンニュートラルを促進する。 また、エアコンの購入促進による熱中症対策強化を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		節電効果の高い家電を積極的に導入している	%	値が大きいほど良い	54.0	56.0	58.0	60.0	62.0
		CO2削減量（補助申請分）	t-co2	値が大きいほど良い	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
		カーボンニュートラルを理解している市民の割合	%	値が大きいほど良い	65.0	68.0	72.0	76.0	80.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	市内の実店舗において市が指定する統一省エネレベル基準を満たすエアコン、冷蔵庫及び照明器具を購入した市民（世帯主）に補助金を交付した。 エアコン、冷蔵庫（★3以上） 照明器具（★4以上） 交付件数 エアコン 374件 冷蔵庫 447件 照明器具 379件	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助申請件数	件		1,111	878	1,200
		事業費計	千円	0	30,000	15,000	25,000
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円		30,000	15,000	25,000
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	省エネ性能の高い家電の導入を支援することにより、家庭部門のCO2排出量の削減が進んだ。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		節電効果の高い家電を積極的に導入している	%		48.8	52.6	48.5	効果が下がった	×
		CO2削減量（補助申請分）	t-co2		32.4	23.1	34.4	効果が上がった	×
		カーボンニュートラルを理解している市民の割合	%			65.3	63.2	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	3指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果は変わらない指標数	0指標		目標達成 達成 未達成 目標未設定	1指標	2指標
	効果が下がった指標数	2指標				
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業費を増額し、熱中症対策として高齢者のみの世帯のエアコンの補助の上限額を引き上げたため補助申請件数が大幅に増えた。このことから事務効率化のための仕組みを検討する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 補助件数がかかり多いため、事務効率化のための仕組みを構築する。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	脱炭素化経営推進事業者支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	1-⑦	市長公約②	Ⅵ-②	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	気候変動対策課	脱炭素化経営推進事業者支援事業		款	4	新規or継続	新規事業
	係	気候変動対策係			項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6212	名称	根拠法令、条例等	目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	事業期間	開始年度	R6	実施方法	直営
	政策	2	地球環境に配慮したまちづくり		終了年度	R12	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進					
	基本事業	2	省エネルギー・低炭素化の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	カーボンニュートラルの推進のための省エネ・創エネ・畜エネ等の実施手法に悩む市内事業者に向け、脱炭素経営のために専門家から受ける各種診断の受診や、温室効果ガス削減目標の設定や削減計画等の策定、従業員を対象とした研修の開催などに係る経費の一部を補助することで、脱炭素に取り組むための基盤づくりを支援する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・「ゼロカーボンシティさの」の実現（2050年カーボンニュートラル） ・事業所等からのCO2排出量削減	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		カーボンニュートラルを理解している市民の割合	%	値が大きいほど良い	65.0	68.0	72.0	76.0	80.0
		自然エネルギーを利用している市民の割合	%	値が大きいほど良い	23.0	26.0	29.0	32.0	35.0
		市内のCO2排出量	千t-CO2	値が小さいほど良い	1,216	1,112	1,007	902	797
		省エネルギー対策を実践している市民の割合	%	値が大きいほど良い	52.0	53.0	54.0	55.0	56.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	佐野市脱炭素経営推進事業者支援補助金を交付した。 現状把握、分析：1事業所 計画策定：1事業所 SBT認定申請：2事業所	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助件数				4	2
		事業費計	千円	0	0	2,300	700
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円			2,300	700
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	脱炭素経営推進事業者支援補助金を行うことにより、事業者等の脱炭素化を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		カーボンニュートラルを理解している市民の割合	%			65.3	63.2	効果が下がった	×
		自然エネルギーを利用している市民の割合	%			18.7	16.6	効果が下がった	×
		市内のCO2排出量	千t-CO2			1,857	2,038	効果が下がった	×
		省エネルギー対策を実践している市民の割合	%			48.6	53.8	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	3指標
	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	3指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標
	未達成	
目標未設定		3指標

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業者への周知が足らなかったため、補助件数が2社だけであった。次年度以降周知の見直しが課題である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 事業活動における温室効果ガスの排出量の削減に取り組むメリットなどをPRし、補助申請者数の増加を図る。
---	--